

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 フィンテック グローバル株式会社

【英訳名】 FinTech Global Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉井 信光

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 050-5864-3978

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上席執行役員 鷺本 晴吾

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号 目黒セントラルスクエア15階

【電話番号】 050-5864-3978

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 上席執行役員 鷺本 晴吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年6月30日	自 2019年10月1日 至 2020年6月30日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	6,689,057	5,196,677	9,175,148
経常損失 (△) (千円)	△1,445,779	△989,233	△1,850,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△1,210,422	△1,045,723	△1,586,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,378,771	△1,340,596	△1,768,686
純資産額 (千円)	9,260,737	7,480,720	8,873,170
総資産額 (千円)	20,382,750	16,922,178	19,025,014
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△6.22	△5.20	△8.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.33	37.76	39.14

回次	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	0.17	△2.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、その他の当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、前第3四半期連結会計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含まれていた(株)アダコテックが、連結の範囲から除外されたことにより、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分は廃止しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、以下のような追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

＜新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業及び業績への影響＞

（アレンジメント・アセットマネジメント等の業務受託、アセット投資）

既存アセットマネジメント（AM）案件は、一部は施設の属性に応じて、投資運用戦略の見直しを行っておりますが、今後の感染拡大の状況により、さらになる見直しが必要となる可能性があります。また今後、新規案件のソーシングや投資案件のエグジットで投資家の投資姿勢が慎重となる場合においては、影響を受ける可能性があります。

（企業投資）

特定業種の投資先企業が、休業するなどの影響を受けております。また、投資家の投資姿勢が慎重となる場合、投資回収に影響を与える可能性があります。新規投資については、現在の経済状況を鑑み、厳選して行う方針としていますが、今後は再生案件が増加する可能性があります。

（メツァ関連）

メツァにおいて、2020年3月から6月までにムーミンバレーパークが80日間、メツァビレッジが44日間臨時休園となりました。メツァでは感染拡大防止のための様々な対策を講じ、一部施設の運営方法や営業時間等を変更した上で、メツァビレッジは5月22日に、ムーミンバレーパークは6月4日に営業を再開しましたが、臨時休園期間中のテーマパーク運営による売上がなくなる等の機会損失がありました。

6月以降の入園者数は徐々に回復してはおりますが、コロナ禍前の水準を大きく下回っております。当社グループでは、現在の来園者数の水準を踏まえた費用削減などの持続可能な運営体制の整備を進めてはおりますが、7月以降に国内の新規感染者数が再び増加傾向となり、依然として予断を許さない状況が続いております。今後当社グループが想定した来園者数の水準を下回る状態が続く場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

（ライセンス事業）

当第3四半期連結会計期間においては、全国巡回している原画展は2020年4～5月の岩手展が中止、その他の物販催事も予定されていた複数の会場で中止となり、ライセンサーが運営する実店舗、主要販路である百貨店など大型商業施設も休業となりました。今後も感染拡大の状況により同様の影響がある可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、メッツァにおいて2019年11月から各種施策を実施した結果、第1四半期には来園者数が前期の第4四半期と比べて19.8%増の31万4千人と増加傾向となったものの、第2四半期以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年3月から6月にムーミンバレーパークが80日間、メッツァビレッジが44日間それぞれ臨時休園となった結果、当第3四半期連結累計期間の来園者数は59万6千人に留まり、メッツァ関連の売上高が減少しました。投資銀行事業については、アセットマネジメント等の業務受託による売上高が数件の不動産関連案件のクローズにより伸長し、航空機アセットマネジメントが堅調に推移したものの、投資回収の遅れがあったことや、公共コンサルティング事業において前期の第4四半期に子会社を連結除外したことなどにより売上高はそれぞれ減少しました。

これらの結果、売上高は5,196百万円（前年同期比22.3%減）となり、売上原価は3,526百万円（前年同期比20.1%減）、売上総利益は1,670百万円（前年同期比26.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間のメッツァの開業準備費用、その他一時的費用がなくなり人件費等も減少したことにより前年同期比28.4%減の2,563百万円となった結果、営業損失は893百万円（前年同期は1,307百万円の損失）、経常損失は989百万円（前年同期は1,445百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、ムーミンバレーパークの臨時休園期間中の固定費（人件費、減価償却費等）等292百万円を特別損失として計上したことや非支配株主に帰属する四半期純損失279百万円により1,045百万円（前年同期は1,210百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	2019年9月期 第3四半期連結累計期間	2020年9月期 第3四半期連結累計期間	増減額
売上高	6,689	5,196	△1,492
投資銀行事業	2,611	1,901	△709
公共コンサルティング事業	593	170	△423
エンタテインメント・サービス事業	3,685	3,298	△387
その他	24	—	△24
消去	△226	△173	53
売上総利益	2,275	1,670	△605
投資銀行事業	846	1,045	198
公共コンサルティング事業	316	93	△222
エンタテインメント・サービス事業	1,168	617	△551
その他	24	—	△24
消去	△80	△86	△5
営業損失（△） （セグメント利益又は損失（△））	△1,307	△893	413
投資銀行事業	△378	△8	369
公共コンサルティング事業	72	△25	△98
エンタテインメント・サービス事業	△345	△414	△68
その他	△12	—	12
消去又は全社費用	△644	△445	199
経常損失（△）	△1,445	△989	456
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,295	△1,278	16
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,210	△1,045	164

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に含まれていた㈱アダコテックが、前第3四半期に連結の範囲から除外されたことにより、「その他」の区分は廃止しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業は、複数の不動産関連案件がクローズし、これに関連するアセットマネジメントの成功報酬や信託受益権仲介、私募取扱い等の業務受託による売上が伸長し、また航空機アセットマネジメントも堅調に推移しました。しかしながら、投資回収の遅れがあったことにより、投資銀行事業の売上高は1,901百万円（前年同期比27.2%減）となりました。セグメント損益については、前第3四半期連結累計期間に企業投資において減損等366百万円がありましたが、当第3四半期連結累計期間にはこれが18百万円に減少したことにより改善し、8百万円のセグメント損失（前年同期は378百万円の損失）となりました。

なお当社は、メッツァビレッジについては従来、子会社の㈱ムーミン物語へのマスターリースにより、賃料収入を計上してきましたが、施設開発・誘致によるバリューアップとその後の投資回収を円滑に行う体制整備のため、2020年4月より当社が直接各テナントにメッツァビレッジを賃貸した上で、当社の業務委託により、子会社フィンテックアセットマネジメント㈱がアセットマネジメントを、㈱ムーミン物語がプロパティマネジメントを行う体制に変更しております。また当第3四半期連結累計期間のテナント賃料については、臨時休園に伴い一部減免しております。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、公会計事業として地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業会計導入、経営戦略策定等の受託業務の営業活動を推進しております。また地方創生事業として市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等の受託業務を推進しております。

なお当社は、2019年7月1日付で都市インフラ管理システムに関する事業を行う㈱ジオプラン・ナムテックの株式の一部を譲渡し、同社を持分法適用関連会社に変更したため、前期の第4四半期より連結の範囲から除外しております。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は170百万円（前年同期比71.3%減）、セグメント損失は25百万円（前年同期は72百万円の利益）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、メッツァにおいて2019年11月から平日の駐車料金無料化、「1デーパス」発売、イベントの充実、ストーリーガイド配布やストーリーの扉の設置などのサービス・コンテンツ等を充実して顧客満足度を高める施策を推進し、来園者数は増加基調となりました。この顧客満足度の向上を背景に、ムーミンバレーパークは2020年3月14日にチケット内容・料金を改定し、収益の向上を目指しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言などにより、ムーミンバレーパークは80日間、メッツァビレッジは44日間それぞれ臨時休園することとなりました。メッツァビレッジは2020年5月22日、ムーミンバレーパークは2020年6月4日に感染拡大防止策を徹底してそれぞれ営業を再開しましたが、その後も移動制限が続き、来園者数は臨時休園前に比べて減少しました。この結果、当第3四半期連結累計期間のメッツァ関連の売上高は2,232百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

当社子会社の㈱ムーミン物語は、当該感染症の感染拡大による影響の長期化に備え、メッツァの運営資金を確保すべく、コスト削減策を策定し実行しております。これと並行して、制度融資により資金調達しておりますが、同社及びムーミンバレーパークの不動産を保有・管理する子会社の飯能地域資源利活用合同会社の借入についてはコスト削減策の遂行を前提に2020年6月返済分を元本据置とすることで金融機関と合意し、今後についても柔軟な対応を要請して協議を継続しております。金融機関以外についても、当社が㈱ムーミン物語を融資や賃料支払猶予により支援しており、ムーミンの著作権・商標権を所有・管理するMoomin Characters Oy Ltd.も引き続き、事業継続に向け全面的に協力をしていく意向です。地元自治体の飯能市は㈱ムーミン物語によるふるさと納税返礼品への商品供給の受け入れを継続・拡充していただいております。このように㈱ムーミン物語は、万全の感染拡大防止策をとりコスト削減を徹底した上で、金融機関をはじめとした各ステークホルダーの支援により、事業を継続する体制を整え、安定的な財務運営を確保していく方針です。

ライセンス事業では、日本国内におけるムーミンキャラクターの使用許諾に関する独占的な権利を供与されたサブライセンサーとして事業を展開しております。2019年4月より東京、大分、石川、名古屋までの4会場で約24万人の来場者を動員している原画展「ムーミン展THE ART AND THE STORY」や、ムーミンバレーパークの開業による話題と合わせ注目度が大きく拡大したことによりライセンス収入は着実に拡大しております。しかしながら、当第3四半期に入ってから、コロナ禍により2020年4～5月に予定していた原画展（岩手展）をはじめ多くのイベントが中止に追い込まれ、またライセンシーの主要販路である大型商業施設の休業などの影響を受け、成長が鈍化しました。これに対応し、運営するムーミン公式サイトで積極的なプロモーションを展開するなど、オンライン販売を始め今後需要が伸びると予想される販路や商品分野を強化しております。また、アニメ放映権を保有する新作テレビアニメシリーズ「ムーミン谷のなかまたち」は、NHK BS4Kで2019年4月から現在まで継続して放映（再放送含む）されており、DVD/BDやオンライン配信も好評です。これらの結果、2019年10月以降23の新規契約先を獲得し、ライセンス事業の売上高は1,065百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は、前第2四半期の2019年3月16日に開業したムーミンバレーパークの運営収益が期初から貢献したことやライセンス事業が増収となったものの、臨時休園による機会損失があった結果、3,298百万円（前年同期比10.5%減）となりました。セグメント損失は、開業準備費用負担がなくなったものの、臨時休園により売上高が減少したことにより414百万円（前年同期は345百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末より11.1%減少し、16,922百万円となりました。これは主として、現金及び預金が511百万円、新規投資の実行があったものの分配及び不動産信託受益権の販売が進んだことにより営業投資有価証券が91百万円、不動産開発案件のエグジット（売却）により販売用不動産が214百万円、消費税の還付により流動資産のその他に含まれる未収消費税等が624百万円、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により建物及び構築物（純額）が100百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末より7.0%減少し、9,441百万円となりました。これは主として、不動産開発案件のエグジットに伴う借入金返済により短期借入金252百万円、長期借入金88百万円、固定負債のその他に含まれる長期リース債務が167百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末より15.7%減少し、7,480百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,045百万円、非支配株主持分が333百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、2019年11月8日開催の取締役会において、2020年9月期を最終年度とする3ヶ年の経営計画（以下「中期経営計画」）を見直し、2020年3月頃を目途に公表する予定としておりましたが、2020年3月19日開催の取締役会において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響を見極めるため、中期経営計画の見直しを一旦取りやめて、新たな中期の経営計画策定を、事態収束後、改めて検討することといたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、メッセにおいて臨時休園や入園者数の減少など、当社グループの事業活動は影響を受けたことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業上及び財務上の対処すべき課題について、追加すべき事項が生じております。その内容は、「(1) 経営成績の状況 ③ エンタテインメント・サービス事業」に記載しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べ17名減少し、当第3四半期連結累計期間末において150名となりました。これは主に、人員削減などにより投資銀行事業において12名減少したことなどによります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は前事業年度末に比べ10名減少し、当第3四半期累計期間末において29名となりました。これは主に、子会社フィンテックアセットマネジメント㈱への出向などにより、投資銀行事業における人員が減少したことなどによります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)経営成績の状況」に記載の通りであります。

また、生産の実績に著しい変動がありました。生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内 訳	生産高(千円)	前年同期比(%)
投資銀行事業	不動産開発等	140,437	△90.6

(注) 生産高は、評価損等による減少を除く販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増減額に売上原価を加えた金額により表示しております。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間後に決定又は締結された経営上の重要な契約等は、以下のとおりです。

メツァビレッジに係る定期建物賃貸借契約解除等に関する合意書

メツァビレッジの賃貸について、当社から㈱ムーミン物語にマスターリースし同社が各テナントにサブリースする方法から、当社が各テナントに直接賃貸する方法に変更するため、2020年8月7日付でメツァビレッジに係る定期建物賃貸借契約解除等に関する合意書を締結し、以下の契約を合意解除しました。本解除合意書の効力発生日は、2020年3月31日となっております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
㈱ムーミン物語	当社	メツァビレッジの定期建物賃貸借契約	賃貸借期間は、2018年10月1日から20年

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,400,000
計	308,400,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	201,114,600	201,114,600	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	201,114,600	201,114,600	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	201,114,600	—	6,462,062	—	4,027,285

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,107,700	2,011,077	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	201,114,600	—	—
総株主の議決権	—	2,011,077	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数115個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,187	2,022,051
受取手形及び売掛金	727,499	497,819
営業投資有価証券	1,359,941	1,268,465
営業貸付金	548,625	518,287
販売用不動産	4,211,988	3,997,927
商品	208,577	300,816
その他	948,410	349,185
貸倒引当金	△99,641	△93,091
流動資産合計	10,438,589	8,861,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,328,377	5,369,894
減価償却累計額	△137,112	△279,277
建物及び構築物（純額）	5,191,265	5,090,616
その他	2,092,587	1,782,806
有形固定資産合計	7,283,853	6,873,423
無形固定資産		
のれん	180,388	141,076
その他	544,540	515,539
無形固定資産合計	724,929	656,616
投資その他の資産		
投資有価証券	211,068	195,842
その他	366,683	335,066
貸倒引当金	△110	△231
投資その他の資産合計	577,641	530,677
固定資産合計	8,586,424	8,060,716
資産合計	19,025,014	16,922,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	213,256	138,422
短期借入金	373,904	121,459
1年内返済予定の長期借入金	752,968	762,968
未払法人税等	98,999	54,502
賞与引当金	157,244	134,885
その他	1,413,720	1,355,773
流動負債合計	3,010,093	2,568,011
固定負債		
長期借入金	6,086,260	5,998,254
退職給付に係る負債	94,633	105,000
その他	960,856	770,191
固定負債合計	7,141,750	6,873,446
負債合計	10,151,843	9,441,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,461,911	6,462,062
資本剰余金	5,015,924	5,016,132
利益剰余金	△3,997,770	△5,043,494
株主資本合計	7,480,064	6,434,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,935	△7,576
為替換算調整勘定	△29,558	△37,067
その他の包括利益累計額合計	△33,493	△44,643
新株予約権	65,837	63,104
非支配株主持分	1,360,762	1,027,560
純資産合計	8,873,170	7,480,720
負債純資産合計	19,025,014	16,922,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,689,057	5,196,677
売上原価	4,413,854	3,526,593
売上総利益	2,275,203	1,670,084
販売費及び一般管理費	3,582,887	2,563,881
営業損失(△)	△1,307,684	△893,796
営業外収益		
受取利息	3,042	770
助成金収入	500	21,508
受取和解金	5,821	—
その他	1,488	2,171
営業外収益合計	10,852	24,449
営業外費用		
支払利息	105,492	102,742
持分法による投資損失	—	15,279
支払手数料	31,334	1,500
その他	12,121	364
営業外費用合計	148,947	119,886
経常損失(△)	△1,445,779	△989,233
特別利益		
持分変動利益	120,722	—
固定資産売却益	—	1,185
関係会社株式売却益	58,845	—
新株予約権戻入益	2,988	4,486
特別利益合計	182,556	5,672
特別損失		
固定資産売却損	891	—
固定資産除却損	28,807	899
出資金評価損	—	2,140
臨時休園による損失	—	※1 292,322
その他	2,377	24
特別損失合計	32,076	295,386
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,295,300	△1,278,947
法人税、住民税及び事業税	87,795	67,857
法人税等調整額	△31,242	△21,103
法人税等合計	56,552	46,753
四半期純損失(△)	△1,351,852	△1,325,701
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△141,430	△279,977
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,210,422	△1,045,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,351,852	△1,325,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,828	△3,641
為替換算調整勘定	△11,090	△11,254
その他の包括利益合計	△26,919	△14,895
四半期包括利益	△1,378,771	△1,340,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,234,082	△1,056,873
非支配株主に係る四半期包括利益	△144,689	△283,722

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言が2020年5月21日に全国的に解除され、メッツァは2020年6月4日よりムーミンバレーパークを含めて全面的に営業を再開しましたが、その後のメッツァの来園者数は当該感染症拡大の前と比較して低水準で推移しております。当該感染症の収束時期を含めた先行きを予測することは困難ですが、固定資産の減損等については、来園者数の減少が一定期間継続するとの仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
Tube(株)の借入金	105,840千円	94,905千円
計	105,840千円	94,905千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 臨時休園による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、メッツァは臨時休園を行っておりました。このため、ムーミンバレーパークの臨時休園中の固定費(人件費、減価償却費等)等を臨時休園による損失として、特別損失に292,322千円計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	382,550千円	637,663千円
のれんの償却額	93,745千円	35,702千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ910,492千円増加しております。この事項とその他の変動を含めた結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が6,461,911千円、資本剰余金が4,997,873千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・ サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,400,483	584,795	3,679,049	6,664,328	24,729	6,689,057	—	6,689,057
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	211,055	9,000	6,713	226,769	—	226,769	△226,769	—
計	2,611,539	593,795	3,685,763	6,891,098	24,729	6,915,827	△226,769	6,689,057
セグメント 利益又は損失 (△)	△378,172	72,719	△345,434	△650,886	△12,130	△663,017	△644,666	△1,307,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っているソフトウェアの開発・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△644,666千円には、セグメント間取引消去182,773千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△827,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である㈱ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入186,190千円が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタテインメント・サービス事業」において、㈱ライツ・アンド・ブランドの新規連結に伴う、当第3四半期連結会計期間ののれんは、43,121千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサル ティング事業	エンタテイン メント・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,754,409	161,131	3,281,136	5,196,677	—	5,196,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 3	147,563	9,000	17,144	173,708	△173,708	—
計	1,901,972	170,131	3,298,281	5,370,385	△173,708	5,196,677
セグメント損失(△)	△8,399	△25,936	△414,192	△448,528	△445,268	△893,796

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△445,268千円には、セグメント間取引消去174,312千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△619,581千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である㈱ムーミン物語に賃貸するメッツァビレッジの賃料収入117,211千円が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より「その他」の区分に含まれていた㈱アダコテックが、連結範囲から除外されたことにより、「その他」の区分は廃止しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失	6円22銭	5円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	1,210,422	1,045,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	1,210,422	1,045,723
普通株式の期中平均株式数(株)	194,751,237	201,113,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	<p>2008年12月19日開催の株主総 会の特別決議による2008年12 月29日発行の新株予約権(ス tock・オプション)は、一 部が権利行使され、また一部 が権利行使期間満了により 2018年12月1日をもって消滅 しております。</p> <p>2018年12月19日開催の株主総 会の特別決議による2018年12 月25日発行の新株予約権(ス tock・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)</p> <p>2019年2月12日開催の取締役 会決議による2019年2月27日 発行の新株予約権(ス tock・オプション) 998個 (普通株式 99,800株)</p>	<p>2009年12月19日開催の株主総 会の特別決議による2009年12 月28日発行の新株予約権(ス tock・オプション)は、一 部が権利行使され、また一部 が権利行使期間満了により 2019年12月1日をもって消滅 しております。</p> <p>2018年12月19日開催の株主総 会の特別決議による2018年12 月25日発行の新株予約権(ス tock・オプション)につい ては、2019年12月5日付で全 て消却しております。</p> <p>2019年12月19日開催の取締役 会決議による2019年12月24日 発行の新株予約権(ス tock・オプション) 1,960個 (普通株式196,000株)</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

フィンテック グローバル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィンテック グローバル株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。